

項目別プラン

各個別項目（事業）を財政健全経営に関する基本方針に示された項目毎に分類し、体系的に整理した上で、5年間の取組みを示します。

<個別項目（事業）一覧>

市政運営の方向性					区分
大分類	中分類	No	個別項目(事業)	所管課	
(1)将来に向けた業務執行体制等の確立	行政評価の有効的な活用	1	行政評価制度の再構築	行政経営課・全課	—
	業務の効率化、標準化及びDXの推進	2新	近未来型市役所実現ビジョン	行政経営課・管財課・関係各課	変更
		-	自治体フロントヤード改革の推進（別紙1掲載）	-	—
		-	自治体情報システムの標準化・共通化（別紙1掲載）	-	—
		-	公金収納におけるeLTAx等の活用	-	—
		-	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進（別紙1掲載）	-	—
		-	セキュリティ対策の徹底（別紙1掲載）	-	—
		-	自治体のAI・RPAの利用推進（別紙1掲載）	-	—
		-	テレワークの推進（別紙1掲載）	-	—
		-	デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化（別紙1掲載）	-	—
		-	デジタルデバインド対策（別紙1掲載）	-	—
		-	デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し（別紙1掲載）	-	—
		-	BPRの取組の徹底（別紙1掲載）	-	—
-	オープンデータの推進・官民データ活用の推進（別紙1掲載）	-	—		
(2)人材の育成と職場環境の向上	人材の育成・人事評価制度の活用	3	職員研修の充実・人事評価制度の活用	職員課	—
		4	職員研修の包括委託	職員課	—
	ワークライフバランスの推進	5	働き方改革の推進とワークライフバランスの向上	職員課	—
		-	テレワークの推進（別紙1掲載）	-	—
	給与の適正化	6	職員給与の適正化	職員課	変更
	定員管理の適正化	-	定員管理の適正化（別紙2）	行政経営課・職員課	—

市政運営の方向性					区分
大分類	中分類	No	個別項目(事業)	所管課	
(3)歳入の確保	市税等の確保	7	市税等の納付環境の最適化	納税課	—
	受益者負担の適正化	8	市道占用料等の見直し	管理課	変更
		9	公共施設使用料の見直し	財政課	変更
		10	事務手数料の見直し(住民票・印鑑証明・課税証明等)	企画調整課・関係各課	—
		11新	給食費に係る保護者負担の見直し	子育て支援課・障害福祉課	—
	その他自主財源の創出	12	有料広告等の充実	行政経営課・秘書広報課・管財課・ごみ対策課・管理課・生涯学習課・関係各課	—
		13	ふるさと納税の推進	管財課・産業政策課・行政経営課	変更
		-	企業版ふるさと納税の推進 (No. 46掲載)	-	—
(4)歳出の効率性・有効性の向上	特別会計及び下水道事業会計繰出金の抑制	14	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課	—
		15	健康増進・サポート事業の実施	保険年金課・健康課	—
		16	下水道使用料水準の検証	施設建設課	—

市政運営の方向性					区分
大分類	中分類	No	個別項目(事業)	所管課	
(5)公有財産の適正な管理と有効活用	—	17	公有財産の有効活用	管財課・企画調整課	変更
		18	第八小学校跡地の売却	環境政策課	—
		19	公共施設マネジメントの推進	行政経営課・施設建設課・施設所管課	—
		20新	しんかわ保育園の跡地活用	行政経営課・関係各課	—
		21	太陽光発電設備の第三者所有モデル導入の推進	行政経営課・施設所管課	—
		22新	照明器具LED化と一体的な公共施設の省エネルギー改修	行政経営課・施設所管課	—
		23	市庁舎における非常用電源の整備と効率的なエネルギー利用	管財課	—
		24	地方公会計制度への対応	財政課・関係各課	—
		25新	認定外道路の市道認定化	管理課	—
(6)公民連携の推進	民間活力の導入	26	小学校給食調理業務委託の推進による調理体制の整備	学務課	—
		27	保育園への民間活力の導入	子育て支援課	—
		28	学童保育所の安定的な事業運営	児童青少年課	変更
		29	学校用務の段階的アウトソーシング化	教育総務課	—
		30	道路、下水道等公共インフラの維持管理への民間活力の導入	管理課・施設建設課	変更
		31新	市民課窓口業務の一部民間委託の推進	市民課	—
	追加	通学路防犯カメラの保守・更新における民間活力の導入	学務課	追加	
	新たな事業手法の導入	32	自転車等駐車場整備・運営及び放置自転車等対応事業	管理課	—
		33	公民連携の推進	企画調整課・関係各課	—
34		ごみ発電余剰電力を活用した電力地産地消事業	ごみ対策課	—	
35新		公園ストックマネジメントの検討	環境政策課	—	
(7)その他	—	36	慶祝事業の見直し	福祉総務課	—
		37	地区センターにおける浴室事業の見直し	福祉総務課	—
		38	平和事業の見直し	総務課	—
		39	地域間交流事業の見直し	生活文化課	—
		40	保存樹木等保護支援事業の効率化	環境政策課	—
		41新	生ごみ減量化処理機器購入費助成事業の見直し	ごみ対策課	—
		42新	貸付条例及び貸付基金条例の廃止	介護福祉課・保険年金課	—
		追加	市民アンケート調査実施方式の見直し	行政経営課	追加

安定的な自主財源確保のための地域活力の向上					区分
大分類	中分類	No	個別項目(事業)	所管課	
(1)地域経済の安定化や活力等の向上への取組み	—	43	地域経済の安定化や活力の向上等	産業政策課	—
		44	デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進	企画調整課	—
		45 新	企業版ふるさと納税の推進	企画調整課・関係各課	—
		-	ふるさと納税の推進 (No. 13掲載)	-	—
		46	シェアサイクル事業	産業政策課	—
(2)新たな企業等誘導	—	47	上の原地区における新たな企業等誘導	企画調整課	—
		48	適切な土地利用の誘導	都市計画課	—

※Noに「新」と記載のある項目は、令和6年8月改訂において新たに追加された項目です。

追加項目

区分	追加				
個別項目	通学路防犯カメラの保守・更新・増設における民間活力の導入			担当課	学務課
実施概要	民間企業による社会貢献活動の一環として、民間企業が公共施設等に設置した自動販売機の収益の一部を通学路防犯カメラ機器の保守・更新・増設の費用に充てる。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			▽通学路防犯カメラ機器の保守・更新・増設における民間企業との協働	▽継続	▽継続
効果	民間企業との協働によって、通学路防犯カメラの保守・更新・増設を行うことで、より多くの地点で安定的な稼働が行える、これにより通学時等における児童生徒の安全性向上と犯罪被害の未然防止に寄与する。また、通学路防犯カメラの保守・更新・増設に要する一部財源の縮減効果が期待できる。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性			【効果額】 901千円	【効果額】 901千円	【効果額】 901千円

区分	追加				
個別項目	市民アンケート調査実施方式の見直し			担当課	行政経営課
実施概要	毎年実施している市民アンケート調査について、デジタルデバインド対策を勘案のうえ、これまでの「インターネットまたは郵送回答」の方式から「原則インターネット回答」の方式へと見直しを行う。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			▽実施方式の見直し検討	▽実施方式の変更・実施	▽継続
効果	郵送の見直し及びとりまとめ作業の効率化を図ることで、郵送費や委託費が節減できる。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性				【効果額】 333千円	【効果額】 333千円

変更項目

区分		変更				
個別項目	近未来型市役所実現ビジョン	担当課			行政経営課・管財課・関係各課	
実施概要	<p>国の示す自治体フロントヤード改革では、「市民と市の接点強化」「データによる対応」「庁舎空間の整備」を進め、市民の利便性向上と業務効率化の双方を実現することが求められている。また、国が定めたGX推進戦略において、地方公共団体はすべての事務・事業について、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施するとされている。</p> <p>こうしたことから、本市においても、「市民と市の接点強化」と「庁内のデジタル環境の整備」によるフロントヤード改革（DX）を契機に、庁舎の老朽化対策に併せ、脱炭素とコスト軽減の両立を図るGXの推進など、本庁舎の最適化・機能の整備等を行い、市民にも職員にも、そして環境にも優しい、DXとGXを機軸とした「近未来型市役所」を目指す。</p>					
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		▽近未来型市役所の検討	▽近未来型市役所実現ビジョンの策定 ▽窓口業務改革検討PTの設置・検討 ▽基本計画策定等業務開始	▽前年度の経過を踏まえた対応 ▽継続	▽前年度の経過を踏まえた対応 ▽前年度の経過を踏まえた対応	
効果	<p>フロントヤード改革により、市民の利便性向上と業務効率化の双方を図る。また、本庁舎の老朽化対策及びそれに伴うGXの推進によって、市民が気持ちよく・快適に、そして安全・安心に本庁舎を利用できるほか、施設の省エネルギー化・エネルギー効率の最適化による、脱炭素とコスト軽減との両立を図る。</p>					
<input type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 生産性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性						

区分	変更				
個別項目	職員給与の適正化			担当課	職員課
実施概要	<地域手当への対応>				
	同一地域における給与水準の均衡を図るため、級地区分の是正などを国へ継続的に要望してきたことにより、令和7年度から級地区分の設定を都道府県単位とし、東京都（23区を除く）は16%、支給割合の上げは段階的に行うことが人事院勧告で示されたため、改定内容を踏まえた対応を図る。				
スケジュール	<定年引上げに伴う役職定年制の導入>				
	地方公務員法の一部改正に伴う定年引上げ、管理監督職勤務上限年齢制（役職定年制）の導入等について、令和5年4月1日施行に向け課題整理等準備を進める。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	<地域手当への対応>				
	▽国への要望の継続	▽国への要望の継続	▽改定内容の確実な実施を要望	▽前年度の経過を踏まえた対応	▽前年度の経過を踏まえた対応
	<定年引上げに伴う役職定年制の導入>				
▽関係規定の整備	▽関係規定の整備	▽関係規定の整備	▽関係規定の整備	▽関係規定の整備	▽関係規定の整備
▽役職定年制の実施に向けた課題整理	▽役職定年制の実施	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
▽令和5年度60歳到達職員への情報提供	▽翌年度60歳到達職員への情報提供	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
効果	<地域手当への対応>				
	国及び都の勧告に基づき対応することにより、給与の適正化を図る。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性	<定年引上げに伴う役職定年制の導入>				
	豊富な知識、技術、経験等を持つ高齢期の職員が活躍できる。組織の新陳代謝を確保することで、組織活力の維持につながる。				

区分 変更																
個別項目	市道占用料等の見直し 担当課 管理課															
実施概要	道路占用料等の適正で安定した財源を確保するため、固定資産評価替えに合わせ、見直しを実施する。															
スケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▽道路占用料改定の実施</td> <td></td> <td>▽道路占用料見直し作業（7～9年度）</td> <td>▽道路占用料改定の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>▽公共物占用料改定の実施</td> <td></td> <td>▽公共物占用料見直し作業（7～9年度）</td> <td>▽公共物占用料改定の実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	▽道路占用料改定の実施		▽道路占用料見直し作業（7～9年度）	▽道路占用料改定の実施		▽公共物占用料改定の実施		▽公共物占用料見直し作業（7～9年度）	▽公共物占用料改定の実施	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度											
▽道路占用料改定の実施		▽道路占用料見直し作業（7～9年度）	▽道路占用料改定の実施													
▽公共物占用料改定の実施		▽公共物占用料見直し作業（7～9年度）	▽公共物占用料改定の実施													
効果	適正で安定した道路占用料等を確保し、公共インフラ等の適正な維持管理経費の財源確保に寄与する。															
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>【効果額】</th> <th>【効果額】</th> <th>【効果額】</th> <th>【効果額】</th> <th>【効果額】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,722千円</td> <td>4,480千円</td> <td>4,936千円</td> <td>7,600千円</td> <td>7,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	【効果額】	【効果額】	【効果額】	【効果額】	【効果額】	1,722千円	4,480千円	4,936千円	7,600千円	7,600千円					
【効果額】	【効果額】	【効果額】	【効果額】	【効果額】												
1,722千円	4,480千円	4,936千円	7,600千円	7,600千円												

区分 変更											
個別項目	公共施設使用料の見直し 担当課 財政課										
実施概要	原則として4年周期で公共施設使用料の検証、必要な見直しを行う。										
スケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>▽次回の見直しに向けて課題を整理</td> <td>▽公共施設使用料改定に向けた庁内検証</td> <td>▽前年度の経過を踏まえた対応</td> </tr> </tbody> </table>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			▽次回の見直しに向けて課題を整理	▽公共施設使用料改定に向けた庁内検証	▽前年度の経過を踏まえた対応
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
		▽次回の見直しに向けて課題を整理	▽公共施設使用料改定に向けた庁内検証	▽前年度の経過を踏まえた対応							
効果	受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設の維持管理に必要な財源確保に寄与する。										
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性	<table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										

区分 変更					
個別項目	ふるさと納税の推進	担当課	管財課・産業政策課 行政経営課		
実施概要	民間ポータルサイトを活用し広く市の情報発信を行い、併せて返礼品の充実に努めることで、ふるさと納税制度を活用した寄附金の増額を図る。また、ポータルサイトを活用した自治体クラウドファンディングについて調査・研究していく。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	▽民間ポータルサイトでの寄附の受付	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
	▽返礼品の充実の取組み	▽継続	▽継続	▽継続	▽継続
	▽ポータルサイト事業者の検証	▽ポータルサイトの追加	▽ポータルサイト事業者の検証	▽継続	▽継続
	▽自治体クラウドファンディングに関する他市事例の調査	▽継続	▽継続	▽前年度の経過を踏まえた対応	▽前年度の経過を踏まえた対応
効果	ポータルサイトの利用により寄附しやすい環境を整備することで、寄附金による歳入増加と市内産業の活性化に寄与する。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算					
<input type="checkbox"/> 生産性向上					
<input type="checkbox"/> 利便性向上					
<input checked="" type="checkbox"/> 地域活性	【効果額】 84,200千円	【効果額】 146,826千円	【効果額】 186,000千円	【効果額】 186,000千円	【効果額】 186,000千円

区分 変更										
個別項目	公有財産の有効活用 担当課 管財課・企画調整課									
実施概要	＜普通財産の貸付け、売払い等＞									
	利活用していく計画のない普通財産については、貸付け及び売払い等して有効活用を図る。									
	＜フィルム・コミッション＞									
スケジュール	下里小学校跡地について、公共施設の適正配置の検討の方向性を見出すまでの間、ロケ地として活用することで公有財産の有効活用を図る。									
	＜フィルム・コミッション＞									
	▽下里小学校跡地のロケ地活用									
効果	＜普通財産の貸付け、売払い等＞ 普通財産の貸付け、売払いなどにより歳入の増加に寄与する。									
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input type="checkbox"/> 利便性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活性	＜フィルム・コミッション＞									
	下里小学校の跡地をロケ地として活用することで、収益の確保が見込めるとともに、シティセールスに繋がる効果も期待できる。									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【効果額】 407千円</td> <td>【効果額】 1,275千円</td> <td>【効果額】 2,388千円</td> <td>【効果額】 2,111千円</td> <td>【効果額】 2,111千円</td> </tr> </tbody> </table>	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	【効果額】 407千円	【効果額】 1,275千円	【効果額】 2,388千円	【効果額】 2,111千円
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
【効果額】 407千円	【効果額】 1,275千円	【効果額】 2,388千円	【効果額】 2,111千円	【効果額】 2,111千円						

区分 変更	
個別項目	学童保育所の安定的な事業運営 担当課 児童青少年課
実施概要	学童保育所の安定的な事業の継続と民間によるノウハウを活かして育成内容の充実を図ることなどについて、民間活力の導入の検討を行う。なお、令和4年4月から市内全ての学童保育所において、利用者から一定のニーズがある延長育成を実施する。
スケジュール	令和4年度
	▽前沢第一・第二学童保育所、柳窪第一・第二学童保育所及び本村学童保育所における民間活力の導入
	▽「市立学童保育所の民間活力の導入に係る実施計画」の改訂
令和5年度	
▽「市立学童保育所の民間活力の導入に係る実施計画」を踏まえた対応	
令和6年度	
▽中央第一・第二学童保育所及び神宝学童保育所における民間活力の導入	
▽「市立学童保育所の民間活力の導入に係る実施計画」の改訂	
令和7年度	
▽「市立学童保育所の民間活力の導入に係る実施計画」を踏まえた対応	
令和8年度	
▽滝山第一・第二学童保育所及び南町学童保育所における民間活力の導入	
▽継続	
効果	安定的な学童保育事業の継続に寄与する。また、延長育成を実施することにより、保護者の利便性を向上できる。
<input type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性	

区分	変更				
個別項目	道路、下水道等公共インフラの維持管理への民間活力の導入			担当課	管理課・施設建設課
実施概要	公共インフラの老朽化が進展する中、限られた人員・予算で膨大なインフラを適切に維持管理するため、持続可能なインフラメンテナンスの実現に向け、事業者の創意工夫やノウハウ等の活用により、効率的・効果的な維持管理を推進する。				
スケジュール	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		▽導入事例の調査	▽民間委託できる業務内容・範囲の検討	▽前年度の経過を踏まえた対応 ▽ウォーターPP導入可能性の調査	▽前年度の経過を踏まえた対応 ▽前年度の経過を踏まえた対応
効果	維持管理の事業手法において、民間活力を導入することにより、公共インフラを利用する市民の安全・安心や利便性の向上に寄与するとともに、維持管理費等の経費の縮減が期待できる。				
<input checked="" type="checkbox"/> 予算 <input type="checkbox"/> 生産性向上 <input checked="" type="checkbox"/> 利便性向上 <input type="checkbox"/> 地域活性					